

四半期報告書

(第75期第2四半期)

自 平成25年7月1日

至 平成25年9月30日

岩井コスモホールディングス株式会社

大阪府中央区今橋一丁目8番12号

(E03788)

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	9
(7) 議決権の状況	10
2 役員の状況	10
第4 経理の状況	11
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	14
四半期連結包括利益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
2 その他	23
第二部 提出会社の保証会社等の情報	24

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月11日
【四半期会計期間】	第75期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	岩井コスモホールディングス株式会社
【英訳名】	IwaiCosmo Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 沖津 嘉昭
【本店の所在の場所】	大阪市中央区今橋一丁目8番12号
【電話番号】	(06) 6229-2800 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 笹川 貴生
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区今橋一丁目8番12号
【電話番号】	(06) 6229-2800 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 笹川 貴生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第2四半期連結 累計期間	第75期 第2四半期連結 累計期間	第74期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
営業収益 (うち受入手数料) (百万円)	6,983 (4,425)	13,272 (9,146)	17,634 (11,629)
純営業収益(百万円)	6,772	13,011	17,228
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△939	4,561	1,197
四半期(当期)純利益(百万円)	111	3,964	2,683
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△574	4,611	3,839
純資産額(百万円)	24,588	33,260	29,008
総資産額(百万円)	124,277	199,539	170,509
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	4.61	163.27	110.50
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	161.96	110.47
自己資本比率(%)	19.8	16.7	17.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△5,270	△952	△5,528
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,603	62	3,731
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△4,323	△493	△4,055
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	3,973	5,244	6,579

回次	第74期 第2四半期連結 会計期間	第75期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	27.07	44.62

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 営業収益及び純営業収益には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、第74期第2四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当四半期報告書提出日現在において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 事業等のリスク」の項目番号に対応したものであります。

当社の連結子会社である岩井コスモ証券株式会社は、平成25年10月25日開催の取締役会において、平成26年5月に予定しておりました証券基幹システムの移行（自社単独システム→岡三情報システム株式会社のASP型（共同利用型）システム）について中止を決議いたしました。これに伴い、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更が生じております。

⑤システムリスクについて

火災、地震、停電等又はプログラム障害等により当社グループ会社が使用するシステムに障害が発生し、当社グループの情報システムが一時的に停止又は中断した場合、顧客サービスに支障をきたす等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

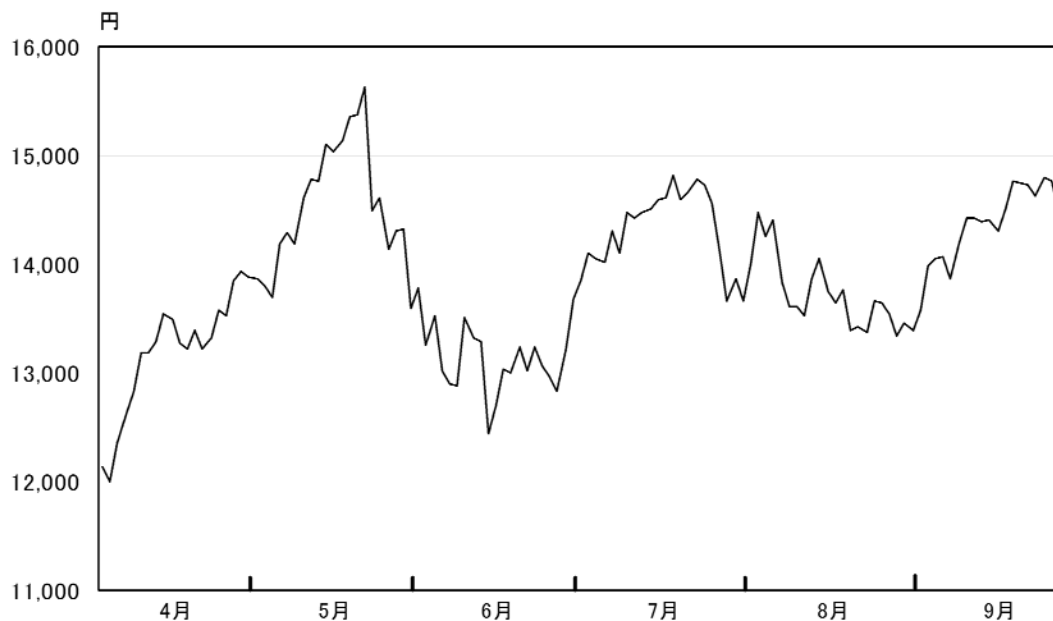
文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国の成長鈍化など海外情勢による景気下振れリスクが存在したものの、政府、日銀のデフレ脱却に向けた大胆な金融・財政政策、いわゆるアベノミクスを好感した円安・株高の進行を背景に企業収益が改善に向かい、設備投資や個人消費にも持ち直しの動きが見られるなど、景気回復への期待が高まって参りました。

株式市場は、日銀の大規模な金融緩和策の導入を好感して上昇基調となり、5月22日の日経平均株価（終値）は15,627円26銭と年初来の高値を記録しました。その後、中国経済の減速懸念や米国の量的緩和縮小への警戒感から日経平均株価は下落し、6月中旬には一時、12,400円台となりました。6月後半から7月中旬までは、米国株高や参院選後の政策推進への期待を背景に上昇したものの、7月後半からは、米国の量的緩和縮小に対する懸念から様子見姿勢が強まるなど軟調に推移しました。もっとも、9月に入ると、2020年夏季オリンピックの東京開催決定やシリア情勢の緊張緩和などを材料に、株価は上昇基調となり、9月末の日経平均株価（終値）は14,455円80銭と前期末（3月29日 12,397円91銭）を16.6%上回る水準で取引を終えました。

平成26年3月期第2四半期累計期間の日経平均株価（終値）の推移



(当社グループの業績)

このような状況のもと、当社グループの営業収益は13,272百万円（対前年同期比90.0%増加）、純営業収益は13,011百万円（同92.1%増加）とそれぞれ前年同期を上回りました。一方、販売費・一般管理費は、前期に実施したコスト削減の効果が期間を通じて寄与したほか、東京本部の移転（平成25年7月）など追加の削減にも着手しましたが、収益拡大に伴う変動費の増加を主因として8,630百万円（同9.6%増加）となりました。以上の結果、経常損益は4,561百万円の利益（前年同期は939百万円の損失）、四半期純損益は3,964百万円の利益（前年同期の35.4倍）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

岩井コスモホールディングス株式会社

岩井コスモホールディングス株式会社は、グループの戦略立案や適正な経営資源の配分による効率的な事業運営に取り組み、営業収益は、連結子会社からの配当金、グループ運営収入及び設備利用料により440百万円（対前年同期比258.3%増加）となりました。一方、金融費用が28百万円（同14.9%減少）、販売費・一般管理費が65百万円（同40.7%減少）となり、営業外収支86百万円の利益（同72.3%増加）を加えた経常損益は433百万円の利益（前年同期の14.8倍）となりました。

岩井コスモ証券株式会社

岩井コスモ証券株式会社は、日銀の金融緩和政策を好感した株式市場の活況に応じて、国内株式の投資情報サービスの提供に一層注力いたしました。また、投資信託では、アベノミクス効果による成長が期待の国内株式型の投資信託やシェールガス革命で注目される米国エネルギー関連の投資信託を中核商品と捉え、同商品の販売に努めたほか、欧州のハイイールド債券ファンドや金利変動型のバンクローンを対象とする投資信託の取り扱いを開始するなど、商品ラインアップの拡充にも取り組みました。加えて、各種セミナーの開催や新規口座開設及びNISA（少額投資非課税制度）口座開設のキャンペーンの実施など、顧客獲得及び取引拡大に向けた施策を積極的に展開しました。こうした取り組みに市場の活況も相俟って、受入手数料は9,121百万円（対前年同期比108.4%増加）となりました。また、外国株式及び外国債券の販売と自己売買を中心とするトレーディング損益は2,758百万円の利益（同73.8%増加）となりました。信用取引の金利収入を中心とする金融収益は1,367百万円（同40.8%増加）となり、この結果、営業収益は13,255百万円（同90.9%増加）、金融費用232百万円（同31.1%増加）を控除した純営業収益は13,022百万円（同92.5%増加）となりました。一方、販売費・一般管理費は、東京本部の移転など、継続してコスト削減に取り組みましたが、収益増加に伴う変動費の増加により8,670百万円（同10.5%増加）となり、営業外収支98百万円の利益（同9.6%減少）を加えた経常損益は4,449百万円の利益（前年同期は975百万円の損失）となりました。

※ 当社の連結子会社であった岩井証券株式会社は、平成24年5月1日付で、当社の連結子会社であるコスモ証券株式会社（同日付で岩井コスモ証券株式会社に商号変更）を存続会社とする吸収合併により解散いたしました。上記セグメント別の岩井コスモ証券株式会社の前年同期比較につきましては、平成24年4月1日から9月30日までの同社実績に、平成24年4月1日から4月30日までの岩井証券株式会社を加えた数値により算出しております。

なお、当第2四半期末における岩井コスモ証券株式会社の自己資本規制比率の状況は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期末 (平成24年9月30日)	当第2四半期末 (平成25年9月30日)	前事業年度末 (平成25年3月31日)
基本的項目 (A)	26,943	31,560	28,094
補完的項目 (B)	286	566	496
その他有価証券評価差額金(評価益)	20	183	146
金融商品取引責任準備金	262	375	343
一般貸倒引当金	3	7	6
控除資産 (C)	1,757	1,974	1,958
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D)	25,473	30,152	26,632
リスク相当額 (E)	6,157	6,297	6,020
市場リスク相当額	567	372	477
取引先リスク相当額	1,114	1,826	1,681
基礎的リスク相当額	4,476	4,098	3,862
自己資本規制比率 (%) (D) / (E) × 100	413.6	478.8	442.3

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、5,244百万円（前年同期は3,973百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、受入保証金の増加や、預り金の増加などによる収入があったものの、信用取引資産の増加や、顧客分別金信託の増加などによる支出により、952百万円の減少（前年同期は5,270百万円の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得や資産除去債務の履行などによる支出があったものの、投資有価証券の売却による収入などにより、62百万円の増加（前年同期は1,603百万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出や配当金の支払などにより、493百万円の減少（前年同期は4,323百万円の減少）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社の連結子会社である岩井コスモ証券株式会社は、平成25年10月25日開催の取締役会において、平成26年5月に予定しておりました証券基幹システムの移行（自社専用システム→岡三情報システム株式会社の共同利用型システム）について中止を決議いたしました。これに伴い、前事業年度の有価証券報告書に記載の「対処すべき課題」について重要な変更が生じております。

以下の内容は、変更後の対処すべき課題であります。

当社グループは、企業価値の増大に向けて、より厳しい経営環境にも耐え得る筋肉質な経営基盤の構築に取り組んで参ります。また、こうした方針のもと、平成25年4月を起点とする第2次中期経営計画（平成26年3月期～平成28年3月期）では、営業力の強化とコスト削減による一層の経営効率化の推進を重点課題に掲げました。その施策として、グループの中核事業である証券営業部門では、小規模店舗の設置によるカバーエリア（商圏）の拡充や自社アナリストによるセミナーの積極的な開催、NISA（少額投資非課税制度）の対応等を通じて、お客様への資産運用サービスの向上に注力いたします。また、継続的なコスト削減に全社一丸となって取り組んで参ります。

これらの営業力の強化とコスト削減への取り組みは、当社グループの経営の効率化を一層推進し、今後の飛躍・発展に資するものと認識いたします。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、営業収益が著しく増加しました。その内容につきましては、「(1) 業績の状況」に記載しております。

(5) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末において計画中であった当社大手町事務所（東京都千代田区）及び岩井コスモ証券株式会社東京本部（旧東京支店）・東京コールセンターの移転は完了し、平成25年7月に東京都中央区へ移転いたしました。この移転に係る費用は、当第2四半期連結累計期間において、店舗移転費用として258百万円を特別損失に計上しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,012,800	25,012,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	25,012,800	25,012,800	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	25,012,800	—	10,004	—	4,890

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
吉本興業株式会社	大阪市中央区難波千日前11番6号	1,240	4.96
株式会社池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18番14号	1,208	4.83
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,204	4.82
TAIYO PEARL FUND, L.P. (常任代理人シティバンク銀行株式 会社)	C/O WALKERS SPV LIMITED, WALKER HOUSE, 87 MARY ST. GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY 1-9002, CAYMAN ISLANDS (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	1,026	4.11
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,008	4.03
石橋 栄二	大阪市天王寺区	1,000	4.00
トーターエンジニアリング株式会社	東京都港区芝二丁目22番17号	1,000	4.00
日本理化工業株式会社	東京都豊島区駒込一丁目10番13-703号	1,000	4.00
丸武産業有限会社	東京都杉並区高井戸西二丁目10番2号	1,000	4.00
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	501	2.01
計	—	10,190	40.74

(注) 1. 上記のほか、自己株式数が728千株あります。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 728,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 24,279,600	242,796	—
単元未満株式	普通株式 4,400	—	—
発行済株式総数	25,012,800	—	—
総株主の議決権	—	242,796	—

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 岩井コスモホールディ ングス株式会社	大阪市中央区今橋一丁目 8番12号	728,800	—	728,800	2.91
計	—	728,800	—	728,800	2.91

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日 日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（自平成25年7月1日 至平成25年9月30日）及び第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	7,397	5,903
預託金	67,060	86,695
顧客分別金信託	65,640	85,322
その他の預託金	1,419	1,372
トレーディング商品	4,914	3,277
商品有価証券等	4,905	3,269
デリバティブ取引	9	8
約見返勘定	48	6
信用取引資産	66,625	77,440
信用取引貸付金	64,487	74,879
信用取引借証券担保金	2,138	2,560
有価証券担保貸付金	224	893
借入有価証券担保金	224	893
立替金	1,614	970
短期差入保証金	12,684	13,702
支払差金勘定	0	2
未収収益	1,195	1,240
その他の流動資産	382	344
貸倒引当金	△15	△17
流動資産計	162,133	190,459
固定資産		
有形固定資産	1,004	996
建物	226	227
器具備品	182	174
土地	589	589
リース資産	6	5
無形固定資産	20	13
ソフトウェア	14	9
電話加入権	0	0
その他	5	3
投資その他の資産	7,352	8,070
投資有価証券	6,559	7,219
従業員に対する長期貸付金	13	12
長期差入保証金	754	814
その他	306	298
貸倒引当金	△282	△274
固定資産計	8,376	9,080
資産合計	170,509	199,539

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	0	12
商品有価証券等	—	9
デリバティブ取引	0	3
信用取引負債	48,695	43,721
信用取引借入金	39,968	33,716
信用取引貸証券受入金	8,726	10,005
有価証券担保借入金	3,118	5,465
有価証券貸借取引受入金	3,118	5,465
預り金	33,480	46,669
顧客からの預り金	30,431	37,400
その他の預り金	3,048	9,268
受入保証金	42,447	56,262
有価証券等受入未了勘定	—	0
短期借入金	5,100	5,200
1年内返済予定の長期借入金	450	450
リース債務	10	8
未払法人税等	161	372
賞与引当金	1,045	1,375
資産除去債務	210	89
組織再編費用引当金	1,559	1,134
その他の流動負債	762	869
流動負債計	137,043	161,632
固定負債		
長期借入金	2,700	2,475
繰延税金負債	1,085	1,439
退職給付引当金	24	32
負ののれん	0	0
リース債務	8	3
資産除去債務	138	162
その他の固定負債	157	157
固定負債計	4,114	4,270
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	343	375
特別法上の準備金計	343	375
負債合計	141,501	166,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,004	10,004
資本剰余金	4,890	4,890
利益剰余金	12,819	16,420
自己株式	△608	△608
株主資本合計	27,105	30,706
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,893	2,540
その他の包括利益累計額合計	1,893	2,540
新株予約権	9	14
純資産合計	29,008	33,260
負債・純資産合計	170,509	199,539

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業収益		
受入手数料	4,425	9,146
委託手数料	1,994	6,572
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	120	97
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	1,429	1,511
その他の受入手数料	880	965
トレーディング損益	1,587	2,758
金融収益	971	1,367
その他の商品売買損益	0	0
営業収益計	6,983	13,272
金融費用	210	261
純営業収益	6,772	13,011
販売費・一般管理費	7,875	8,630
取引関係費	1,257	1,349
人件費	3,614	4,723
不動産関係費	1,329	989
事務費	1,349	1,234
減価償却費	24	73
租税公課	90	113
貸倒引当金繰入れ	0	—
その他	210	144
営業利益又は営業損失(△)	△1,103	4,380
営業外収益	※1 244	※1 207
営業外費用	※2 80	※2 26
経常利益又は経常損失(△)	△939	4,561
特別利益		
投資有価証券売却益	939	16
金融商品取引責任準備金戻入	239	—
特別利益計	1,179	16
特別損失		
店舗移転費用	—	258
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	31
組織再編費用	40	—
投資有価証券売却損	33	—
ゴルフ会員権退会損	26	—
有価証券評価減	9	—
特別損失計	109	290
税金等調整前四半期純利益	130	4,286
法人税、住民税及び事業税	19	316
法人税等調整額	△0	5
法人税等合計	18	322
少数株主損益調整前四半期純利益	111	3,964
少数株主利益	—	—
四半期純利益	111	3,964

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	111	3,964
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△686	647
その他の包括利益合計	△686	647
四半期包括利益	△574	4,611
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△574	4,611
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	130	4,286
減価償却費	24	73
負ののれん償却額	△0	△0
株式報酬費用	4	4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22	△5
受取利息及び受取配当金	△937	△1,424
支払利息	209	261
為替差損益 (△は益)	55	△48
賞与引当金の増減額 (△は減少)	105	329
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8	7
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△239	31
組織再編費用	40	—
店舗移転費用	—	258
ゴルフ会員権退会損	26	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△905	△16
有価証券評価減	9	—
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	8,961	△19,682
トレーディング商品の増減額 (△は増加)	△1,928	1,648
約定見返勘定の増減額 (△は増加)	2,872	42
信用取引資産の増減額 (△は増加)	4,889	△10,814
有価証券担保貸付金の増減額 (△は増加)	746	△669
立替金の増減額 (△は増加)	594	644
差入保証金の増減額 (△は増加)	△1,515	△1,038
信用取引負債の増減額 (△は減少)	△7,472	△4,973
有価証券担保借入金の増減額 (△は減少)	△16	2,346
預り金の増減額 (△は減少)	△7,071	13,189
受入保証金の増減額 (△は減少)	△3,744	13,814
その他	△75	440
小計	△5,253	△1,291
利息及び配当金の受取額	927	1,390
利息の支払額	△212	△262
組織再編費用の支出額	△724	△425
店舗移転費用の支出額	—	△170
法人税等の支払額	△6	△193
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,270	△952

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	270	—
有形固定資産の取得による支出	△82	△121
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△9	△1
投資有価証券の取得による支出	△2	—
投資有価証券の売却による収入	1,093	316
その他の投資等の売却による収入	224	—
貸付金の回収による収入	1	1
資産除去債務の履行による支出	△86	△119
その他	194	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,603	62
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,970	100
リース債務の返済による支出	△6	△6
長期借入金の返済による支出	△225	△225
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△121	△362
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,323	△493
現金及び現金同等物に係る換算差額	△55	48
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,045	△1,334
現金及び現金同等物の期首残高	12,018	6,579
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,973	※ 5,244

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 営業外収益の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
受取配当金	129百万円	111百万円
寮・社宅の受取家賃	46	53
貸倒引当金戻入益	20	5
その他	47	37
計	244	207

※2. 営業外費用の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
投資事業組合の運用損	26百万円	20百万円
備品・端末等撤去費用	3	3
店舗移転閉鎖費用等	16	—
その他	33	2
計	80	26

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金・預金勘定	4,791百万円	5,903百万円
金融商品取引責任準備金預金	△502	△343
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び 担保預金	△315	△315
現金及び現金同等物	3,973	5,244

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月22日 取締役会	普通株式	121	5	平成24年3月31日	平成24年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月21日 取締役会	普通株式	364	15	平成25年3月31日	平成25年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	364	15	平成25年9月30日	平成25年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	岩井コスモホー ルディングス株 式会社	岩井コスモ証券 株式会社	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	—	6,935	6,935	47	6,983
受入手数料	—	4,377	4,377	47	4,425
トレーディング損益	—	1,587	1,587	—	1,587
金融収益	—	971	971	—	971
その他	—	0	0	—	0
セグメント間の内部営業 収益又は振替収益	122	6	129	354	484
受入手数料	—	—	—	354	354
トレーディング損益	—	—	—	—	—
金融収益	—	—	—	—	—
その他	122	6	129	—	129
計	122	6,942	7,065	402	7,467
セグメント利益又は損失 (△)	29	△975	△946	19	△926

(注) 「その他」の区分は、証券等バックオフィス事業を営んでいる「岩井コスモビジネスサービス株式会社」であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△946
「その他」の区分の利益	19
セグメント間取引消去	—
連結上の時価評価による簿価修正額の減少	△12
負ののれん償却額	0
四半期連結損益計算書の経常損失 (△)	△939

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	岩井コスモホールディングス株式会社	岩井コスモ証券株式会社	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	—	13,247	13,247	25	13,272
受入手数料	—	9,121	9,121	25	9,146
トレーディング損益	—	2,758	2,758	—	2,758
金融収益	—	1,367	1,367	—	1,367
その他	—	0	0	—	0
セグメント間の内部営業収益又は振替収益	440	7	448	271	719
受入手数料	—	—	—	271	271
トレーディング損益	—	—	—	—	—
金融収益	—	—	—	—	—
その他	440	7	448	—	448
計	440	13,255	13,695	296	13,992
セグメント利益	433	4,449	4,883	84	4,967

(注) 「その他」の区分は、証券等バックオフィス事業を営んでいる「岩井コスモビジネスサービス株式会社」であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,883
「その他」の区分の利益	84
セグメント間取引消去	△400
連結上の時価評価による簿価修正額の減少	△6
負ののれん償却額	0
四半期連結損益計算書の経常利益	4,561

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 債券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

区 分	種 類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	債券先物取引				
	売建	145	—	△0	△0
合 計		145	—	△0	△0

(注) 時価の算定方法

主たる金融商品取引所が定める清算値段によっております。なお、みなし決済損益を時価欄に記載しております。

当第2四半期連結会計期間（平成25年9月30日）

区 分	種 類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	債券先物取引				
	売建	430	—	△2	△2
合 計		430	—	△2	△2

(注) 時価の算定方法

主たる金融商品取引所が定める清算値段によっております。なお、みなし決済損益を時価欄に記載しております。

(2) 通貨関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

区 分	種 類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	270	—	2	2
	NZドル	199	—	0	0
	南アフリカランド	273	—	△0	△0
	豪ドル	586	—	4	4
	トルコリラ	261	—	2	2
	その他	10	—	0	0
	合 計	1,601	—	8	8

(注) 時価の算定方法

受取金額、支払金額をそれぞれ当該通貨の金利で現在価値に割り引き、直物為替相場により円換算して算出した受取現在価値から支払現在価値を控除した額を使用しております。なお、みなし決済損益を時価欄に記載しております。

当第2四半期連結会計期間（平成25年9月30日）

区 分	種 類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	79	—	0	0
	NZドル	68	—	0	0
	南アフリカランド	59	—	2	2
	豪ドル	110	—	1	1
	トルコリラ	120	—	3	3
	その他	22	—	0	0
	買建				
	米ドル	73	—	△0	△0
	豪ドル	10	—	△0	△0
合 計	544	—	8	8	

(注) 時価の算定方法

受取金額、支払金額をそれぞれ当該通貨の金利で現在価値に割り引き、直物為替相場により円換算して算出した受取現在価値から支払現在価値を控除した額を使用しております。なお、みなし決済損益を時価欄に記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間（平成25年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4円61銭	163円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	111	3,964
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	111	3,964
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,284	24,284
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	161円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	196
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	岩井コスモホールディングス株式会社第1回新株予約権A・Bタイプ取締役会決議日平成24年4月12日付与個数 Aタイプ 660個 (普通株式 66,000株) Bタイプ 2,290個 (普通株式 229,000株)	—

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社の連結子会社である岩井コスモ証券株式会社は、平成25年10月25日開催の取締役会において、岡三情報システム株式会社が提供する証券基幹システムへの移行の中止を決議いたしました。

平成25年9月末日現在において、システム移行関連費用として1,134百万円の組織再編費用引当金を計上しておりますが、今後の事態の推移を見ながら適切に開示することといたします。

2【その他】

平成25年10月25日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………364百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成25年11月29日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

岩井コスモホールディングス株式会社
取締役会御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 山本 眞 吾 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中村 源 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岩井コスモホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岩井コスモホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社である岩井コスモ証券株式会社は、平成25年10月25日開催の取締役会において、岡三情報システム株式会社が提供する証券基幹システムへの移行の中止を決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月11日
【会社名】	岩井コスモホールディングス株式会社
【英訳名】	IwaiCosmo Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 沖津 嘉昭
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪府中央区今橋一丁目8番12号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長沖津嘉昭は、当社の第75期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2【特記事項】

特記すべき事項はありません。